令和7年度行政評価 施策評価票

主管部局・課教育委員会・教育総務課

政策目標3 未来につなぐひとづくり/政策1 次代を創る子どもたちの育成

政策分野3 教育環境

目指す姿

すべての子どもたちが、等しく教育を受け、安全で安心して学校生活を送れる環境が整ったまち

施策	
施策番号	名称 関連するSDGs17のゴール
旭 中留写	施策の内容
/// 25 1	1 ARE 4 A ACACE THE A ACACE THE A ACACE THE A ACACE THE ACAC
施策1	子どもたちが等しく義務教育を受けることができるようにするため、経済的理由や通学環境などから、児童及び生徒の就学に支障をきたす状況にある保護者などに対して必要な援助を行います。
	学校環境の充実、整備 7 ************************************
施策2	子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、計画的な学校施設の耐震化を進め、さらに、予防保全の視点から施設や設備の適切な維持管理や改修を行います。また、新学習指導要領や各学校の特色、教育目標、教育課題等に対応した適切な教材や図書の整備を進めます。

1 政策分野の進捗状況

	以來力到(7) 医多代形									
重	重要業績評価指標の達成状況									
		指標	名		単位	説明又は計算式				
	耐震基準を	:満たす学校	施設の割合		%					
	年度	R5	R6	R7	R8	検証				
1	目標	100	100	100	100	令和3年度に市立学校の建物について耐震化 を完了し、さらに令和4年度以降は屋内運動場				
	実績	100	100	100	_	のガラス補強やバスケットゴールの耐震化改修				
	達成率	100%	100%	100%	_	を実施し、災害に強い学校施設の整備を進めた。				

2 施策の評価

施策1 就学環境の充実 【1】就学支援 ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費、医療費等を支援 することにより、義務教育の円滑な実施を図った。 ・新入学児童生徒に対する新入学児童生徒学用品費等の入学前支給を実施するなど、より実情 に沿った支援を行った。 ・東日本大震災等により被災した児童生徒に対しては、補助金を活用した被災児童生徒等就学 支援事業費にて対応した。 【2】通学支援 ・学校の統廃合及び分校や寄宿舎の廃止等により遠距離通学となった児童生徒の居住する地区 主な取組状 において、それぞれの地域特性を踏まえ、学校、保護者等と協議をしながらスクールバスを運 況と成果 行してきた けしてきた。 ・遠距離通学する児童生徒の保護者に対し、バス・列車の乗車券や補助金を交付してきた。 【3】奨学資金給与 ・目的が同様の国・県による給付事業の影響により、申請者数が大幅に減少したことから、令和2年度より「あいづっこ高校生応援奨学金」として、高校入学者及び大学等受験者に向けた 制度の見直しを行った 【4】私立学校運営補助 ・補助金の交付により、市内の私立学校の教育条件の向上及び経営基盤の強化を図った。 【1】就学支援 ・社会状況の変動を見極めながら、義務教育の円滑な実施に向け、援助を必要とする児童生徒 正五仏がの多期で兄怪のなから、義務教育の円宿な実施に回け、援助を必要とする児童生徒の保護者に対し適切に就学援助が実施されるよう、周知徹底を図っていく必要がある。 ・支給費目のうち、修学旅行費については、各学校の行先や参加人数等により、個人負担額に 差が生じること等の課題も踏まえ、支援のあり方を検討する。 ・被災児童生徒就学支援事業費は、全額国庫負担の単年度の交付金事業であることから、国の 事業継続の見通しについて、注視していく。 【2】通学支援 ・スクールバスについては、毎年度、対象児童生徒にあわせて、コースや乗降所を設定し、適 今後の方針 ・改善点 援のあり方を検討していく。 【3】 奨学資金給与 ・令和2年度に制度の見直しを行った以降、毎年、目標人数に近い申請者があり、制度が定着しつつある。今後も積極的に制度の周知を図るとともに、申請状況を踏まえながら、給与時期や要件等について、適切かどうか検証していく。 【4】私を学校理営補助 ・少子化に伴う児童生徒数の減少など、環境が変化する中にあっても、私立学校における特色 のある学校教育を支援し、円滑な学校運営のために当補助事業を継続していく。

施策2	学校環境の充実、整備
主な取組状況と成果	【1】学校施設耐震化事業 ・平成19年度に「会津若松市小中学校施設耐震化推進基本方針」を策定し、令和3年度までに建物の耐震化は全て完了した。令和4年度からは非構造部材の耐震化として、屋内運動場のガラス補強・バスケットゴール改修を実施し、災害に強い学校施設の整備を進めた。 【2】小・中学校維持管理費 ・建物のダ化状況を踏まえ、計画的に校舎及び屋内運動場の長寿命化改修を実施した。・トイレ洋式化については、トイレ区画ごとの洋式トイレの整備は概ね完了した。さらに、女子児童生徒の利用人数が多い箇所の洋式トイレの増設を実施し、学校環境の充実が図られた。・学校の照明器具については、国の補助を活用し計画的に照明器具LED化を進め、学校環境の充実が図られた。 ・学校の照明器具については、国の補助を活用し計画的に照明器具LED化を進め、学校環境の充実が図られた。 ・学校の照明器具については、国の補助を活用し計画的に照明器具LED化を進め、学校環境の充実が図られた。 「3】通学路安全推進事業 ・通学路の会同点検を実施するなど、関係機関が連携して通学路の安全を保に努めてきた。 「4】教育ICT環境推進事業 ・GIGAスクール構想に基づく児童生徒1人1台の学習用タブレットについて、令和3年度から各学校で利用を開始した。 「4】教育ICT環境の整備方針や教員のICT活用・指導力向上、授業での活用方法等を示した「市教育ICT推進プラン」を策定した。以降は当該プランに基づいて環境整備を進め、令和6年度には統合型校務支援システム(本格運用開始は令和7年度から)を整備した。
課題認識と 今後の方針 ・改善点	【1】学校施設耐震化事業 ・今後も引き続き、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう災害に強い学校施設整備を進めていく必要がある。 【2】小・中学校維持管理費 ・市立学校の校会及び屋内運動場について、建築後30年以上経過した割合が約7割となっており、老朽化対策に向け、計画的な改修が必要である。このため、令和8年度に学校の個別施設計画を策定し、老朽化対策と教育環境の向上を計画的に進める必要がある。 【3】通学路安全推進事業 ・これまでの合同点検により抽出された危険箇所への対策に加え、防犯・防災の視点からも児童生徒の安全確保について、地域の方々及び関係機関と連携し取り組んでいく。 ・安全点検については、合同点検の時期だけではなく、危険箇所があれば、引き続き随時点検していく。 【4】教育ICT環境推進事業 「市教育ICT環境推進事業 「市教育ICT環境推進事業 「市教育ICT環境を選びる人の運用や学校でのICT活用を支援する体制の充実にも取り組んでいく。 ・更新時期を迎えた学習用タブレットについて、令和8年度に国の補助を活用し入替を行っていく。 ・更新時期を迎えた学習用タブレットについて、令和8年度に国の補助を活用し入替を行っていく。

3 関連する政策分野と事務事業

	- MAC >							
政策分野	事務事業名	担当部・課名						
1-4	ひとり親家庭自立支援給付金事業	健康福祉部・こども家庭課						
1-4	子ども未来基金事業	健康福祉部・こども家庭課						
19-1	生活支援体制整備事業	健康福祉部・高齢福祉課						
40-1	公共施設マネジメントの推進	財務部・公共施設管理課						

第7次総合計画の期中総括

○主な成果

【施策 1 就学環境の充実】

- ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対して、就学援助制度による経済的な支援により、保護者の負担軽減に努め、義務教育の円滑な実施に寄与することができた。 ・遠距離通学児童生徒の居住する地区において、それぞれの地域特性を踏まえ、学校、保護者等と協議をしながらスクールバスを運行するととに、遠距離通学制度によりバス・列車の乗車券や補助金を支給してきた
- ・奨学資金給与において、対象を高校入学者及び大学等受験者に向けた内容に改正するなど、申請者が利用 しやすいものとした。

学校環境の充実、整備】

- ・子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現を目指す国の「GIGAス クール構想」に基づき、本市においても児童生徒1人1台の学習用タブレットを整備し、令和3年度から利 用を開始した
- ・また、学習用タブレットなどICTを活用した学習が円滑に行えるよう、各学校の通信ネットワークやデジタル教材等を映し出す大型提示装置なども整備するとともに、機器の不具合対応や授業の支援、教職員向 けの研修会の実施など、ICT活用における総合的な支援体制を構築し、教員の負担軽減とICT活用指導 力の向上を図った
- 校務事務の負担軽減を図ることで、児童生徒に向き合う時間を確保できるよう、出欠や成績の管 「理、学籍管理等の校務事務をシステムにて管理する「統合型校務支援システム」を整備し、令和
- 7年度から本格的な運用を開始した。 ・学校の建物について耐震化を完了した。また、普通教室や一部特別教室へのエアコン整備、トイレ洋式化の改修を行うなど、教育環境の充実を図った。

○課題

- 【施策1 就学環境の充実】 ・受給者数はここ数年減少傾向ではあるが、今後、社会状況の変動により増加する可能性がある。援助を必要とする児童生徒に支援が行き届くよう周知を徹底し、保護者の相談に応じながら、適切な支援を継続していく必要がある。
- ・遠距離通学する児童生徒の通学実態や地域の公共交通状況等を踏まえ、負担軽減に向けた支援のあり方を 検討していく
- ・近年、貸与型奨学金制度の申請者数が減少していることから、奨学金の募集にあたっては、併せて市の奨 学金返還支援制度の周知を図ることで、希望する学生の経済的・心理的な不安を軽減し、申請者数の増加に 貸与型奨学金制度の申請者数が減少していることから、奨学金の募集にあたっては、併せて市の奨 繋げる。

- 【施策2 学校環境の充実、整備】 ・多くのICT機器が整備されているため、故障等への対応や古くなった機器を定期的に更新する際などの ・多くのICT機器か整備されているため、故障等への対応や古くなった機器を定期的に更新する際などの 費用負担が大きい。また、通信速度については、現時点では支障がないものの、今後、動画など大容量のデ ジタルコンテンツの利用が増えた場合は、改善等が必要となることから、状況を把握していく必要がある。 ・さらに、デジタル教材を活用した授業の実践や個別最適な学びの実現など、従来の指導方法からの転換が 求められているが、ICTに苦手意識のある教員にとっては負担が大きいため、操作方法の支援や実践事例 の紹介を含めた研修機会の拡大など、教員のICT指導力の向上を支援していく必要がある。 ・一方で、デジタルを長時間にわたって利用することでの健康面への影響などが懸念されることから、デジ タルの活用が効果的な場面で、適切に活用していくことが重要である。 ・学校施設の老朽化対策は喫緊の課題であり、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう建物の長寿命化に 向けた改修を計画的に実施する必要がある
- 向けた改修を計画的に実施する必要がある。
- ・学校屋内運動場について、児童生徒の熱中症対策の強化と、災害時に避難所として使用されることを踏まえた環境整備のため、空調設備整備を計画的に進める必要がある。 ・学校の長寿命化改修等への補助である国の学校施設環境改善交付金について、令和7年6月時点で県内の事業採択が26件に留まり、採択保留が51件にも上っており、学校施設整備に対する国の財源措置が不透明な状況にある。国の動向を注視するとともに、引き続き財源確保について国に要望していく必要がある。

5 最終評価

政策分野3「教育環境」の推進にあたっては、特に、児童生徒の学校活動における熱中症予防や快適性の向上、災害時の避難所としての環境整備の観点から、学校体育館の空調設備整備を計画的に進める必要があり、市立学校の体育館において必要とされる空調設備能力や断熱性能の調査等に取り組んでいく。また、令和3年度から導入した児童生徒1人1台の学習用タブレット端末について、今後、故障等への対応や古くな った機器の定期的な更新等にかかる費用負担が生じるため、現状把握に努めていく。

6 事務事業一覧

0 =	尹が尹オ	-一見					
番号	ロジックモデル	主要事業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年度 方針	担当部・課
施策	1 就学	₽環境(の充実				
1	0				ゆめみらい応援事業	新規	教育委員会・教育総務課
2		\bigcirc	基本目標4	4.1	就学援助事業	継続	教育委員会・学校教育課
3			基本目標4	4.1	スクールバス運行事業	継続	教育委員会・教育総務課
4			基本目標4	4.1	小・中学校遠距離通学助成事業	継続	教育委員会・教育総務課
5				4.1	奨学資金給与	継続	教育委員会・教育総務課
6			基本目標4	4.1	板橋好雄奨学資金貸与	継続	教育委員会・教育総務課
7		0	基本目標4	4.1	私立学校運営補助事業	継続	教育委員会・学校教育課
8					公立学校等後援会及び記念事業補助金	継続	教育委員会・教育総務課
施策	2 学校	汶環境(の充実、	整備			
1	0			4. a	学校屋内運動場空調設備整備事業	新規	教育委員会・学校施設給食課
2	0			4. a	湊学園施設一体化整備事業	新規	教育委員会・学校施設給食課
3				4. a	学校施設耐震化事業	継続	教育委員会・学校施設給食課
4				4. a	小学校維持管理費	継続	教育委員会・学校施設給食課
5				4. a	中学校維持管理費	継続	教育委員会・学校施設給食課
6				11.2	通学路安全推進事業	継続	教育委員会・学校教育課
7					小中学校維持管理費(PCB廃棄物の処分)	継続	教育委員会・学校施設給食課
8			基本目標4	4.1	教育ICT環境推進事業	継続	教育委員会・学校教育課
9				4. a	小・中学校維持管理費(校舎等長寿命化改修)	継続	教育委員会・学校施設給食課
10				4. a	小・中学校維持管理費(学校トイレ洋式化)	継続	教育委員会・学校施設給食課
11				7. a	小・中学校維持管理費(学校照明LED化)	継続	教育委員会・学校施設給食課
12					小・中学校用務員代行業務委託	継続	教育委員会・学校施設給食課
13					教育委員会会計年度任用職員報酬等	継続	教育委員会・教育総務課
14				4.1	教材費	継続	教育委員会・学校施設給食課
15					教材費(教育指導書等購入費)	継続	教育委員会・学校教育課
16				4.1	理科教育設備費	継続	教育委員会・学校施設給食課
17					地域とつながる教育支援事業	継続	教育委員会・学校教育課
18					河東学園センター開放事業	継続	教育委員会・学校施設給食課
19					旧小中学校用地整理事業	継続	教育委員会・学校施設給食課
20					学校用地整理事業	継続	教育委員会・学校施設給食課

※人口減少対策に資する事業として、「第3期 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に位置付けた取組を記載しています。 基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり 基本目標2 地域の個性を活かした新たな人の流れの創出 基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり 基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施	策1 就学環境	の充実							
	事業名	会津若松市ゆめみらい応援事業	法定/自主	自主					
	担当部・課	教育委員会・教育総務課	次年度方針	——————— 新規					
		未来の担い手として志を高く持って、グローバルに活躍できる人材を育成することを目的に、学業、スポーツ又は文化芸術の分野における成績が特に優秀であり、大学・短期大学・専修学校(専門課程)に進学する本市の学生に対し、寄附金を活用し最大で正規の卒業年度(修業年限の終期)まで支援金を給付する。	令和7年度 (予算) 0	令和8年度 (見込み) 2,000 0 1,391					
1	取組状況と 成果	_		3,000					
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	_							
	事業名	就学援助事業	法定/自主	法定					
	担当部・課	教育委員会・学校教育課	次年度方針	継続					
	概要 (目的·内容)	財務内容 学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理 由により就学が困難な児童生徒の保護者に対 し、学用品費、学校給食費、医療費等を支給す ることにより、義務教育の円滑な実施を図る。 概算人件費	101,773 101,452	令和8年度 (見込み) 100,983 100,675 6,373					
2	取組状況と 成果	・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対して学用品費、学校給食費、医療費等を支援し、義務教育を円滑に実施している。 ・平成30年度の新入学児童生徒より新入学児童生徒学用品費等の入学前支給を実施し、より実情に沿った支援に向け制度の見直しを行った。 ・東日本大震災により被災した児童生徒に対しては、交付金を活用した被災児童生徒等就学支援事業費において支援している。							
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	・援助を必要とする児童生徒の保護者の相談に応じながら、さらなる事業の周知を図り、今後も継続的に実施していく。 ・支給費目のうち、修学旅行費については、各学校の行先や参加人数等により、個人 負担額に差が生じること等の課題も踏まえ、支援のあり方を検討する。 ・被災児童生徒就学支援事業費については、全額国庫負担の単年度の交付金事業であることから、国の事業継続の見通しについて、注視していく。							
	事業名	スクールバス運行事業	法定/自主	自主					
	担当部・課	教育委員会・教育総務課	次年度方針	継続					
	概要 (目的·内容)	財務内容 学校の統廃合等により遠距離通学となった児 童生徒に対し、登下校時にスクールバスを運行 する。	110, 110 110, 110	令和8年度 (見込み) 110,110 110,110 1,931					
3	取組状況と 成果	平成19年度の河東学園小学校開校による運行開始にあわせ、他地区も含めこれまで 徴収していた保護者負担を廃止。 平成21年度より、湊地区、北会津地区における路線バスとの重複路線を廃止し、遠 距離通学助成による路線バス定期券助成へ変更。							
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	地域の実情に応じて運行基準を定めており、対象とならな 公共交通や地域内交通の活用について研究していく。 対象児童生徒にあわせて、コース及び乗降所を設定し、適							

	事業名	小・中学校遠距離通学助成事業	法定/自主	自主
	担当部・課	教育委員会・教育総務課	次年度方針	
)= II IN	財務内容	令和7年度	令和8年度
		<u>単位(千円)</u>	(予算)	(見込み)
	概要 (目的・内容)	遠距離通学となる児童生徒の保護者に対し、 バス・列車の定期券等や補助金を交付する。 事業費	6,965	6,965
	(ПР) (ЭП)		6,965	6,965
		概算人件費	580	580
4	取組状況と 成果	通学距離が4km(冬期3km以上)の児童、6km(冬期 対象に公共交通機関の定期券等または現金を助成。 平成21年度より、湊地区スクールバス(赤井・原コース)と バス(真宮南コース・真宮コース)を廃止し、それぞれ同じ 等の利用へ変更し、定期券等の支給を行っている。	ン北会津中学権	 交スクール
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	遠距離通学制度により助成している場合においても、公共3本数によって、利用が困難な状況にある地区もある。このこと児童生徒の通学実態や地域の公共交通状況等を踏まえ、公共3て事業者及び関係部署と連携し、負担軽減に向けた支援のありまた、現在の助成方法に限らず、地域公共交通の状況や通過的な支援の在り方を検討していく。	を通、地域内を	交通につい 丨
	事業名	奨学資金給与	法定/自主	自主
	担当部・課	教育委員会・教育総務課	次年度方針	継続
		財務内容 東京学校及は東京東明学校に在学士を表示す 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
	概要 (目的・内容)	準を満たしている者に、奨学資金5万円を給与	2,000	2,000
	(Д.3 13Д)	する。 「所要一般財源を表現している」 「所要一般財源を表現している」 「概算人件費」	2,000 464	2,000
5	取組状況と 成果	令和元年度まで、住民税所得割非課税世帯への給与制度であめの県が実施する給付金の拡充により、申請者数が大幅に減ら和2年度より「あいづっこ高校生応援奨学金」として高校入場向けた内容に制度を改め、申請者が利用しやすいものとした。	あったが、同じ いしていた状況 学者及び大学	力容・同日
	課題認識と 今後の方針 ・ 改善点	本制度を必要とする生徒保護者が申請できるよう、引き続き携し、積極的に情報発信を行い、本制度のさらなる定着を図っまた、就学環境の充実のため、本市制度の周知に併せ、関係資金制度についても情報提供を行っていく。	き中学校・高 ^会 っていく。 系機関等が実力	等学校と連 施する奨学
	事業名	板橋好雄奨学資金貸与	法定/自主	自主
	担当部・課	教育委員会・教育総務課	次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	財務内容 大学・短期大学・大学院に入学する者又は在 学する者のうち、要件を満たしている申請者に 事業費	令和7年度 (予算) 13	令和8年度 (見込み) 13
	(日的・内容)	対し、奨学資金50万円を貸与する。 所要一般財源	13	13
		概算人件費	464	464
6	取組状況と 成果	平成22年12月に条例改正を行い、対象者を河東地区から市会、在学生への適用や他奨学資金制度との併用を認めることとし平成30年12月に施行規則を改正し、申請時に連帯保証人の信証明を提出させ、より実効性のある手続方法とした。	た。	
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	近年、各種奨学金制度等の充実により、貸与型奨学金制度のる。奨学金の募集にあたっては、併せて市の奨学金返還支援制で、希望する学生の経済的・心理的な不安を軽減し、申請者数	の申請者数が 削度の周知を 数の増加に繋り	咸少してい 図ること ずる。

	事業名			法定/自主	自主				
	担当部・課	教育委員会・学校教育課	마장하다	次年度方針	継続				
		市内の私立小・中学校(1校)・私立高等学	財務内容単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)				
	概要	校(3校)の学校運営に対して補助金を交付す	事業費	2,800	2,800				
	(目的・内容)	ることにより、私立学校の健全な発展と振興に 資する。	所要一般財源	2,800	2,800				
			概算人件費	309	309				
7	取組状況と 成果	・補助金の交付により、市内の私立学校の教育条 た。	件の向上及で	が経営基盤の	強化を図っ				
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	・少子化に伴う児童生徒数の減少や、会津地区の経済状況の変化から、私立学校をめぐる環境が変化している。 ・私立学校における特色のある学校教育を支援し、円滑な学校運営のために当補助事業を継続していく。							
	事業名	公立学校等後援会及び記念事業補助金	法定/自主	自主					
	担当部・課	教育委員会・教育総務課	次年度方針	継続					
	概要	本市に住所を有する者が在籍する特別支援学 校等の後援会及び会津管内の公立学校等が行う	財務内容単位(千円)事業費	令和7年度 (予算) 323	令和8年度 (見込み) 323				
	(目的・内容)	記念事業に要する経費について、交付要綱に基		323	323				
		「フさ、丁昇の軋曲内で補助金を父的りる。	概算人件費	78	78				
8	取組状況と 成果	本市に住所を有する者が在籍する特別支援学校の健全な発展と振興に資するために 後援会に対し補助金を交付し、児童生徒等の生活と学習環境整備に貢献している。 会津管内の公立学校等が行う記念事業に要する経費を補助することで、同窓会及び 生徒保護者の負担を軽減している。 参考:令和4年度実績1校(県立若松商業高等学校) 令和5年度実績1校(県立会津学鳳高等学校) 令和6年度実績1校(会津若松ザベリオ学園)							
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	交付要綱に基づき、予算の範囲内で補助金の交付を継続していく。							

施策1 就学環境の充実 事業名 事業実績 短期成果 中期成果 最終成果 寄附金を活用し、 申請要件を満たが完 意欲あるとしてで 給付者 最大で 年度まで 年額100 万円給付する。 被給付者が、研究 活動費、遠征費な ど、才能開花に必 要な様々な費用に 充てることができ る。 ・本市の学生に対し、一本市の学生を必要を表する。 被給付者が、それ ぞれの専門分野に 会津若松市ゆめみら おける学びや活動 に専心し、能力を 高めていく。 い応援事業 要な援助で、更な 学環実が図ら る充実が図られる。 ・各分野で高 い能力を発揮 形が が は 社会を担うされ を 対が を 対 が 育成 され る。

成果を示す根拠の推移(中期成果)

事業名	百日	R	R6 F		7	R8		R9	
	項目計画		実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
会津若松市ゆめみらい応援事業	給付により夢や目標の実現に 向けた活動が充実したと回答 する被給付者の割合 (%)	_	_	_	_	100	100	100	100

 \rightarrow

その他の事務事業

施行	策2 学校環境	の充実、整備					
,,,,,,	事業名	学校屋内運動場空調設備整備事業	法定/自主	自主			
	*****	教育委員会・学校施設給食課	次年度方針	新規			
1	概要(目的・内容)	教育安貞云・子校旭設和良誅 学校屋内運動場に空調設備を整備し、児童生 徒の学校活動における熱中症を予防するととも に、避難所としての環境整備を行う。 概算人件費	・ (予算)・ (予算) (の) (の)	令和8年度 (見込み) 10,000 10,000 1,236			
	取組状況と 成果	_					
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	学校屋内運動場の大きな空間への空調設備には大きな空調能 財源を活用した空調設備の整備費用及び維持管理経費の財政へ する必要がある。	能力が必要と≀ への影響など፤	なり、国の 課題を整理			
	事業名	湊学園施設一体化整備事業	法定/自主	自主			
	担当部・課	教育委員会・学校施設給食課	次年度方針	新規			
	概要 (目的·内容)	対務内容 令和6年4月に義務教育学校として設置され た湊学園について、前期課程の施設を活用し、 前期課程及び後期課程の学校施設を一体化する 。 概算人件費	令和7年度 (予算) 0 0 0	令和8年度 (見込み) 8,000 0			
2	取組状況と 成果	湊小・中学校学校運営協議会からの要望を踏まえ、令和6年4月に義務教育学校と して湊学園を設置した。					
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	湊学園の学校施設について、建物の老朽化の状況や、地域に移の見通し、地域や学校の意向を踏まえながら、良好で効率的・運営に向けた施設の在り方を検討し、令和7年度中に施設ーする。 前期課程と後期課程の施設を一体化することにより、教職して指導できる教育環境の向上、異学年の交流や地域住民とのな義務教育学校の特徴を生かすことができる施設整備を行う。	りな教育環境の 一体化の基本体 動がチームとの り連携促進なる	の維持管理 構想を策定 なって一貫			
	事業名	学校施設耐震化事業	法定/自主	自主			
	担当部・課	教育委員会・学校施設給食課	次年度方針	継続			
	概要 (目的·内容)	財務内容 耐震診断により、耐震化が必要とされた校舎 及び屋内運動場について耐震補強工事を実施す る。また、屋内運動場の窓ガラス及びバスケッ トゴールの耐震化改修を実施する。 概算人件費	令和7年度 (予算) 137,666 75 2,318	令和8年度 (見込み) 13,200 1,000 2,318			
3	取組状況と 成果	平成19年度に「会津若松市小中学校施設耐震化推進基本方針」を策定し、令和3年度に建物の耐震化は全て完了した。 令和4年度からは非構造部材の耐震化として、屋内運動場の窓ガラスとバスケットゴールの耐震化改修を実施し、災害に強い学校施設の整備を進めた。 【屋内運動場の窓ガラスとバスケットゴールの耐震化改修実績】 令和4年度:謹教小、一箕小、川南小、四中、湊中 令和5年度:松長小、神指小、荒舘小、一中、三中 令和6年度:日新小、城南小、二中					
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	屋内運動場の窓ガラスとバスケットゴールの耐震化改修にて 所の改修は令和8年度に完了する予定である。引き続き児童生 を送れるよう災害に強い学校施設の整備を進めていく必要があ	Ŀ徒が安心し~	している箇 て学校生活			

	事業名	小学校維持管理費	法定/自主	自主				
		教育委員会・学校施設給食課	次年度方針	 継続				
	3—— HI- BN		令和7年度	令和8年度				
	low-ye-	小学校における各種施設の営繕、委託等によ る維持管理業務及び学校運営にかかる光熱水費 ・	(予算)	(見込み)				
	概要 (目的・内容)	等の支払、学校図書購入、各種物品の調達等を * * * * * * * * * * * * * * * * * * *	390, 227	437, 216				
	(H-3 13H)	行う。	,	350, 316				
		概算人件費	15, 448	15, 448				
4	取組状況と 成果	良好な教育環境の維持と経費抑制の取組を進めてきた。 ※これまでの主な取組内容 【平成28年度】学校間での備品の移動を可能にしたリユース備品制度を導入 【令和元年度】空調設備の整備(行仁小以外の全小学校普通教室及び一部特別教室) 【令和2年度】一部学校における電気購入先の変更(電気の地産地消) ※令和5年度にも電気の地産地消のために再度変更 【令和7年度】脱炭素先行地域内の学校における電気購入先の変更(地域産再エネ 100%)						
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	市立学校の校舎及び屋内運動場について、建築後30年以上 なっており、老朽化対策に向け、計画的な改修が必要である。 に学校の個別施設計画を策定し、老朽化対策と教育環境の向」 がある。	このため、~	冷和8年度 │				
	事業名	中学校維持管理費	法定/自主	自主				
	担当部・課	教育委員会・学校施設給食課	次年度方針	継続				
		財務内容、	令和7年度	令和8年度				
	概要	中学校における各種施設の営繕、委託等によ る維持管理業務及び学校運営にかかる光熱水費 事業費	(予算) 194,665	(見込み) 180,423				
	(目的・内容)	等の支払、学校図書購入、各種物品の調達等を		170, 923				
		行う。 概算人件費	15, 448	15, 448				
5	取組状況と 成果	良好な教育環境の維持と経費抑制の取組を進めてきた。 ※これまでの主な取組内容 【平成28年度】学校間での備品の移動を可能にしたリユース備品制度を導入 【令和元年度】空調設備の整備(行仁小以外の全小学校普通教室及び一部特別教室) 【令和2年度】一部学校における電気購入先の変更(電気の地産地消) ※令和5年度にも電気の地産地消のために再度変更 【令和7年度】脱炭素先行地域内の学校における電気購入先の変更(地域産再エネ 100%)						
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	市立学校の校舎及び屋内運動場について、建築後30年以上 なっており、老朽化対策に向け、計画的な改修が必要である。 に学校の個別施設計画を策定し、老朽化対策と教育環境の向 がある。	このため、⁴	冷和8年度 │				
	事業名	通学路安全推進事業	法定/自主	自主				
	担当部・課	教育委員会・学校教育課	次年度方針	継続				
			令和7年度(予算)	令和8年度 (見込み)				
	概要	通学路の安全対策及び交通事故防止に対する 総合的な施策を推進し、児童生徒の登下校時の 事業費	316	293				
	(目的・内容)	安全確保を図る。 「所要一般財源	316	293				
		概算人件費	387	387				
6	取組状況と 成果	・通学路の安全対策及び交通事故防止に対する総合的な施策を推進し、児童生徒の登下校時の安全確保を図るため、令和3年度に防犯の視点を加え改訂した「市通学路交通安全・防犯プログラム」により、通学路の安全確保に努めてきた。 ・関係機関が連携して通学路における危険箇所の合同点検を実施し、継続的、計画的に通学路の安全確保に取り組んできた。 ・ツキノワグマ等危険動物出没時などの連絡体制を構築し、関係各課と連携しながら対応した。						
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	・通学路の合同点検により抽出された危険箇所について、関係 じ、安全及び防犯に努めていく必要がある。 ・今後も危険箇所の把握及び対策については、「市通学路交流 ム」に基づき、地域の方々や関係機関と連携しながら取り組入 ・ツキノワグマの対策については、庁内で関係課と連携し、対 保を図っていく。	通安全・防犯で していく。	プログラ				

	事業名	小・中学校維持管理費(PCB廃棄物処分)	法定/自主	自主				
	担当部・課	教育委員会・学校施設給食課	次年度方針	継続				
	概要 (目的·内容)	超手町第二庁舎倉庫において適正に保管しているPCB廃棄物について、「ポリ塩化ビフェ事業費ニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、期限まで処分を行う。	令和7年度 (予算) 0 0 0	令和8年度 (見込み) 1,210 1,210 186				
7	取組状況と 成果	PCB廃棄物について、適正な管理及び処分を行ってきた。 【1】PCB廃棄物の処分実績 平成25年度:コンデンサ2台 平成28年度:変圧器7台、コンデンサ3台 令和4年度:照明安定器207個(総務課と同時処分) 【2】現在の保管数 変圧器:4台、微量PCB混入の可能性が否定できない照明安定器:12台						
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	PCB廃棄物として保管している変圧器について令和8年原微量PCB混入の可能性が否定できない照明安定器は、環境でいるところであり、動向を注視していく。	度に処分する。 寛省が処分方法	去を検討し				
	事業名	教育ICT環境推進事業	法定/自主	自主				
	担当部・課	教育委員会・学校教育課	次年度方針	継続				
	概要 (目的・内容)	児童生徒の情報活用能力の育成や多様な学習 方法の実現のため、教育ICT環境の整備と教 員のICT活用における指導力向上及び支援体 制の充実を図る。また、教職員の事務負担を軽	令和7年度 (予算) 155,490	令和8年度 (見込み) 605,246				
	(11)	制の充実を図る。また、教職員の事務負担を軽減し、子どもと向き合う時間をさらに確保できるよう、教育DXの取組を進めていく。 概算人件費	155, 490 12, 513	142, 678 13, 904				
8	取組状況と 成果	令和2年度 ・学習用タブレット整備、普通教室等へのWi-Fi環境整備 令和3年度 ・学習用タブレットの利用開始 令和4年1月~9月 ・学校インターネット接続環境の拡充 令和4年3月・「市教育ICT推進プラン」を策定 令和4~5年度 ・普通教室等への大型提示装置(テレビ)整備 令和6年度 ・校務支援システムを導入(本格運用開始は令和7年度から)						
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	・「市教育ICT推進プラン」に基づく計画的なICT環境のシステムの運用、学校のICT活用を支援する体制の充実等に、令和9年度からの新たな「教育ICT推進プラン」の策定に・学習用タブレットについて、令和8年度に国の補助を活用し・国の「教育DXロードマップ」の内容を参考に、本市で実施等を検討し、教職員の事務負担の軽減と子ども・保護者の利何	こ向け、準備を入る替を行って でいる でない。 でない。	を進める。 ていく。 情査や手法				
	事業名	小・中学校維持管理費(校舎等長寿命化改修)	法定/自主	自主				
	担当部・課	教育委員会・学校施設給食課	次年度方針	継続				
	概要	学校施設の長寿命化を図るため、校舎及び屋 内運動場の屋根・外壁改修を計画的に実施す <u>財務内容</u> 事業費	令和7年度 (予算) 123,313	令和8年度 (見込み) 267,784				
	(目的・内容)	る。 <mark>所要一般財源</mark>		40,938				
		概算人件費 令和3年度:謹教小学校屋内運動場屋根・外壁改修	2,318	2,318				
9	取組状況と 成果	令和3年度・謹教小学校屋内運動場屋根・外壁改修 令和4年度:城西小学校中央棟外壁・屋上防水改修、松長小 壁改修、第四中学校北棟外壁・屋上防水改修 令和5年度:城西小学校北棟外壁・屋上防水改修、第一中学校 改修、川南小学校校舎屋上シート防水改修 令和6年度:城南小学校屋内運動場屋根・外壁改修、荒舘小等 、第二中学校屋内運動場屋根・外壁改修、荒舘小等	交屋内運動場! 学校北棟北西[屋根・外壁				
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	市立学校の校舎及び屋内運動場について、建築後30年以上終なっており、老朽化対策に向け、計画的な改修が必要である。に学校の個別施設計画を策定し、老朽化対策と教育環境の向」がある。	このため、~	令和8年度				

	事業名	小・中学校維持管理費(学校トイレ洋式化)		法定/自主	自主					
	担当部・課	教育委員会・学校施設給食課	次年度方針	継続						
	概要 (目的・内容)	近年の住宅事情の変化に伴い、学校における 洋式トイレの必要性がますます高まってきてい ることから、洋式トイレの整備を行う。	財務内容単位(千円)事業費	令和7年度 (予算) 90,040	令和8年度 (見込み) 37,400					
		また トノレの自いについてナロ骨の海垣で	所要一般財源	440	5,967					
		よる清掃を実施し快適な環境の整備に努める。	概算人件費	2,074	2,074					
10	取組状況と 成果	学校トイレの洋式化を計画的に実施することにより、トイレ区画ごとの洋式トイレの整備は計画している箇所は完了した。さらに、女子児童生徒が利用するトイレ区画の洋式トイレの増設を実施し、学校環境の充実が図られた。								
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	女子児童生徒が利用するトイレ区画の洋式トイレの増設は令和8年度に完了する計画である。引き続き、トイレの乾式床への改修などトイレの臭い対策や衛生的なトイレ環境の整備に努める必要がある。								
	事業名	小・中学校維持管理費(学校照明LED化)	法定/自主	自主						
	担当部・課	教育委員会・学校施設給食課		次年度方針	継続					
	概要 (目的·内容)	第4期地球温暖化対策推進実行計画に合わせ	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)					
		、令和12年度までに学校施設のLED化率100% 事業費		204,655						
		いる。	所要一般財源	67,064	-					
		労技の原用の日はのいて、同の採用を延用しま	概算人件費	2,318	-					
11	取組状況と 成果	・学校の照明器具について、国の補助を活用し計画的に照明器具LED化を進め、学校環境の充実が図られた。 【学校照明器具LED化改修実績】 令和4年度:川南小学校(屋内運動場) 令和5年度:門田小学校(校舎)、東山小学校(校舎)、第四中学校(校舎・屋内運動場) 令和6年度:謹教小学校(校舎・屋内運動場)、荒舘小学校(校舎・屋内運動場)								
		、第三中学校(校舎・屋内運動場)								
	課題認識と	国が一般照明用蛍光灯の製造と輸出入を2027年 たことで、既設照明器具の部品製造が終了し修理	末で禁止する 等の対応が困	る政令改正を 対難となるため	閣議決定し め、早期に					
	今後の方針 ・改善点	照明器具のLED化を進める必要がある。 第4期地球温暖化対策推進実行計画に合わせ、 の完了を目指し、国の補助を活用し、各年度小学 明器具LED化を推進していく。	令和12年度ま 校2校・中学	ŧでに照明器♪ 対校Ⅰ校を基準	具LED化 本として照					

	事業名	小・中学校用務員代行業務委託	法定/自主	自主								
	担当部・課	教育委員会・学校施設給食課	次年度方針									
	担当即、珠	教育安貞云·子伙爬畝柏良硃 財務内容	令和7年度	令和8年度								
		市立学校に用務員を配置し、校舎内外の清掃 単位(千円)	(予算)	(見込み)								
	概要 (目的・内容)	や敷地内の除草、設備の営繕等学校施設管理に 関する諸用務を実施し、学校環境を良好に保	66, 329									
	(ПР) 13П/		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-								
			93	232								
12	取組状況と 成果	学校用務員の退職に併せて順次委託化を進めてきた。令和7年度は25校を委託しており、コスト削減の効果をあげている。平成29年度の入札から、雇用安定の観点により複数年契約を導入した。また、令和2年度の入札から、複数校をまとめて入札を実施し、業務委託の効率化を図っている。 【委託校数の推移】 平成19年度委託校14校/30校⇒令和7年度委託校25校/28校										
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	用務員代行業務委託料については、適切な予定価格の設定、最低制限価格制度の活 用など適切な仕様について関係課と協議し、検討していく必要がある。										
	事業名	教育委員会会計年度任用職員報酬等	法定/自主	自主								
	担当部・課	教育委員会・教育総務課	次年度方針	継続								
		財務内容	令和7年度	令和8年度								
	概要	教職員の事務負担を軽減し、学校運営の円滑 化を図るため、旧市内校・大規模校及び学級数 事業費	(予算) 17,671	<mark>(見込み)</mark> 17,671								
	(目的・内容)	児童数の多い小中学校に会計年度任用職員(学		17,671								
		校事務補助員)を年間90日配置する。 <mark>概算人件</mark> 費	<u> </u>	696								
13	取組状況と 成果	平成6年度の市職員の引き上げに伴い、繁忙期の事務を補完するものとして臨時事務員を配置。平成17年度に行財政再建プログラムに基づき、配置校と配置日数を大幅な見直しを実施。 平成19年度~:16校(小10+中6)8ヶ月×10日(80日) 平成23年度~:18校(小12+中6)9ヶ月×10日(90日)※配置日数増 平成27年度~:19校(小13+中6)9ヶ月×10日(90日)										
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	年度内90日(月10日×9ケ月)の配置を行っているが、予算確保協議会からは、教職員の事務負担の軽減や児童生徒への教育・指導の充実の観点より、学校事務補助員の継続と通年雇用・雇用日数増を要望されている。 一方で、児童生徒数の減少、学校給食費の公会計化移行により事務量が減少にあることから、配置基準等の見直しを学校と協議していく。										
	事業名	教材費	法定/自主	法定								
	担当部・課	教育委員会・学校施設給食課	次年度方針	継続								
	,,概要,、	財務内容 学校教育法第5条に基づき、教育活動に必要 な教材等(部活動用品・修理費も含む)を整備	令和7年度 (予算) 29,130	令和8年度 (見込み) 29,130								
	(目的・内容)	する。 <mark>所要一般財源</mark>		29, 130								
		概算人件費	1,854	1,854								
14	取組状況と 成果	国の「教材整備指針」等を踏まえながら、授業や部活動で使用する教材の購入と修理を行い、学校教材の充実に努めてきた。 また、平成28年度に未使用備品を必要とする学校で再利用する学校備品Reuseの取組を開始し、備品の有効活用を行っている。										
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	老朽化した教材を保有・活用し、更新が急がれている学校 年々増加していることから、計画的に更新していく必要があ	が多くあり、{ る。	修繕費用が								

	事業名	教材費(教育指導書等購入費)	法定/自主	法定							
	担当部・課	教育委員会・学校教育課	次年度方針	継続							
		財務内容	令和7年度	令和8年度							
	概要	学校教育法第5条に基づき、学校設置者である市が学習活動に必要な経費を負担する必要が 事業費) (予算) 250	<mark>(見込み)</mark> 250							
	(目的・内容)	あることから、教師用教科書・指導書等を整備									
		する。 「四名」 「四名」 「四名」		387							
15	取組状況と 成果	・令和5年度には小学校、令和6年度には中学校教科書の採択替えが行われ、教師用デジタル教科書を全学校全教科に整備した。 ・特別支援学級の新設や入級等に伴う学級数の変動に対応し、必要な教科書等の整備を行ってきた。									
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	・義務教育諸学校で使用する教科書については、おおむね4が行われ、採択替え実施年度には、教師用デジタル教科書をの整備が必要となり、事業費が大きく増加する。 ・学校設置者である市は、児童生徒の学習活動に必要な教師整備する必要があり、今後も適切な冊数を把握し整備を行っ・中学校の教師用デジタル教科書についても全教科の導入・く。	含め、全面的 月の教科書及 ていく。	び指導書を							
	事業名	理科教育設備費	法定/自主	自主							
	担当部・課	教育委員会・学校施設給食課	次年度方針	継続							
		財務内容	令和7年度) (予算)	令和8年度 (見込み)							
	概要	理科教育振興法に基づき、国庫補助金制度を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1,100	1,100							
	(目的・内容)	活用し、理科教育に必要な教材設備を整備する 。 所要一般財	•	550							
		概算人件費	927	927							
16	取組状況と 成果	毎年度、小学校3校、中学校2校を重点的な整備対象校とし、理科教育の教材設備 を整備し、教育環境の充実が図られた。									
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	国の補助制度を有効活用し、より多くの学校の設備充実か 整備に努めていく。	図られるよう。	、引き続き							
	事業名	地域とつながる教育支援事業	法定/自主	自主							
	担当部・課	教育委員会・学校教育課	次年度方針	継続							
17	概要 (目的·内容)	会津若松市教育ポータルサイト「あいづっこ Web」と連携し、学校における活動の様子や学校 からのお知らせなどを配信するスマートフォン 用アプリ「あいづっこ+」を運用することで、 学校と保護者のコミュニケーションの強化や利 便性向上を図る。 財務内容 単位(千円 事業費 所要一般財	935 京 935								
	取組状況と 成果	平成28年度「あいづっこWeb」、情報配信アプリ「あいづっ 平成29年度「あいづっこWeb」、情報配信アプリ「あいづっ 以後随時、機能拡充等を実施 令和3年度「会津若松+」リニューアル 令和4年度 「あいづっこ+」のデザインを一新 令和5年度 より簡単に利用者登録ができるよう「あいづっ	こ+」の運用開								
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	・学校での活動の様子をはじめ、行事予定や急なお知らせなえるためにデジタルの活用は有効である。 ・引き続き「あいづっこWeb」の各学校のホームページを通 家庭や地域などに幅広く発信していくとともに、情報配信を メールやLINE、スマホアプリ「あいづっこ+」を通じて、学 報を迅速かつ一斉に配信していく。	〕て、学校の検 登録した保護:	様々な情報を 者等には、							

	事業名	河東学園センター開放事業	法定/自主	自主							
		教育委員会・学校施設給食課	次年度方針	 継続							
18	1—4H- PK	37/13/24 3 1/2/2012/14/2017	令和7年度	令和8年度							
	1 87 215	河東学園センターについて、学校運営に支障	財務内容単位(千円)	(予算)	(見込み)						
	(目的・内容)	の無い範囲で市民に開放し、社会教育等の向上 を図る。	事業費 所要一般財源	170 170	247 247						
		প্রতঃ	概算人件費	170	194						
	取組状況と 成果	平成19年度の河東学園小学校の開校に伴い、河東学園センター開放事業を実施してきた。 土日や平日の夜間の利用に対応するため、管理指導員を配置し、安全な管理運営を図っている。 社会教育等の向上を図るため、学校運営に支障の無い範囲で市民に引き続き開放していく。									
	課題認識と今後の方針・改善点										
	事業名	旧小中学校用地整理事業		法定/自主	自主						
	担当部・課	教育委員会・学校施設給食課		次年度方針	継続						
			財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)						
	概要、	廃校後の学校用地の登記整理等を行う。(用地主教理の旧学校名・ませか、河東一小、河東	事業費	2, 224	700						
	(目的・内容)	地未整理の旧学校名:赤井小、河東一小、河東 二小、河東三小、河東中)	所要一般財源	2,224	700						
			概算人件費	927	927						
19	取組状況と 成果	平成20年度まで、河東一小、河東二小、河東三小、河東中の権利者との交渉により 、土地の所有権移転登記を進めてきた。 河東中については、未整理土地の解消を集中的に進め、登記の整理が完了した。									
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	・廃校後の学校用地については、引き続き登記の整理等を進め、適正な管理につなげ る。									
	事業名	学校用地整理事業		法定/自主	自主						
	担当部・課	教育委員会・学校施設給食課									
20	概要 (目的・内容)	公図や権利関係が未整理の学校用地について 、登記事務(現地測量、分筆・合筆、地目変更 等の登記)の委託による整理を進めることで、 教育財産を適正に管理する。	現地測量、分筆・合筆、地目変更 事業費								
	取組状況と 成果	公図や権利関係が未整理の学校用地について、整理を実施してきた。									
	課題認識と 今後の方針 ・改善点	公図や権利関係が未整理の学校用地について、 つなげる。	計画的に整理	理を進め、適〕	Eな管理に						

施策2 学校環境の充実、整備

事業名	事業実績	\rightarrow	短期成果	\rightarrow	中期成果	\rightarrow	最終成果
学校屋内運動場空調 設備整備事業	学校屋内運動場に 空調設備が整備さ れる。	\rightarrow	夏季の見ずな 一切で では では では では では では では では では で	\rightarrow	児童生徒が安心し て学校活動を行うら ことができ、 に、地域住民	\rightarrow	
学校施設耐震化事業	学校施設が耐震化される。	$\Bigg]\!$	し、災害時に避難 所として、場合に た場合に 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	\rightarrow	に、地域住民の避 難所として災害に 強い学校施設が整 備される。	\rightarrow	
湊学園施設一体化整 備事業	湊学園の前期課程 と後期課程の施設 が一体化される。	$\Bigg]\!$	施設一体化により 、前期課程と後期 課程の教職員がチ ームとなって一貫	\rightarrow	Malifornia I. An Hostin	\rightarrow	未来を担う児 童生徒が安心 して生き生き と学ぶことが
小・中学校維持管理 費	校舎及び屋内運動 場が適切に維持管 理される。	$\Bigg] \!$	一し境まらと し境がと はてきれ課まが模の なができれまで はなずでは がなずでが がは、 ができれまで ができれまで ができれまで ができれまで ができれまで ができる。 できれままが できれままが できれままが できれままが できれままが できる を生め、 できる をとが できる をとが できる できる できる できる できる できる できる できる	$\Bigg] \!$	前期課程と後期課程の教職員ではよりではよりではよりではまりででは、 をできるでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	$ \rightarrow \\] \rightarrow$	できる。人民で、一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一世の一
その他の事務事業							

成果を示す根拠の推移(中期成果)

事業名	石口	R6		R7		R8		R9	
尹未石	項目	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
学校施設耐震化事業	耐震基準を満たす学校施設の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
学校屋内運動場空調設備整備事業	学校屋内運動場の空調設備の整備率	_	_	_	-	-	_	30.0%	
湊学園施設一体化整備事業	前期課程及び後期課程の教職 員がチームとなって一貫して 指導できる体制の整備率	_	_	_	_	_	_	100.0%	